

川崎地区大規模雨水処理施設整備事業計画（ふじみ野市）

（様式１）

項 目	内 容 ・ 施 策 等
選定理由	当市と川越市の行政界に位置する川越江川３号幹線（旧江川流域都市下水路）の下流域は、一級河川新河岸川に合流する低地部に当たり、周辺には住宅市街地が形成されているほか、小中学校や幼稚園、防災倉庫等が配置されている。 平成29年の台風第21号においては、新河岸川の整備計画で定める２日間計画雨量245.7mmを上回る２日雨量286.5mmを記録し、江川流域都市下水路（被災時）が内水氾濫したことから、当市元福岡地区、川崎地区、川越市寺尾地区において、床上浸水497戸、床下浸水228戸の浸水被害が発生した。また、令和元年東日本台風においても、同地区で床上及び床下浸水被害が発生したことから、早急な浸水対策が急務である。
整備目標	① 本計画における対象降雨 ・ 本計画における対象降雨：既往最大浸水実績降雨 ２日間雨量 286.5mm（43mm/h） ・ 目標とする理由：平成 29 年台風第 21 号の浸水実績降雨に対する床上浸水防止。 ・ ハード整備による整備水準の目標：既往最大浸水実績降雨286.5mm／2d ②目標設定 i) 生命の保護の観点：当該排水区に存在する高齢者・障害者等要配慮者の家屋に対する床上浸水を防止する（浸水深 50cm 未満）。 ii) 都市機能の確保の観点：当該地区の道路冠水を軽減する。 iii) 個人財産の保護の観点：家屋の床上浸水を防止する。 iv) その他：特になし ③ハード対策，ソフト対策及び自助の役割分担について i) ハード対策 施設整備により平成 29 年台風第 21 号の浸水実績降雨 ２日間雨量 286.5mm（43mm/h）における床上浸水を防止することを目的とする。 ii) ソフト対策及び自助 施設整備で対象とする平成 29 年台風第 21 号の浸水実績降雨量を上回る降雨において、地域住民等に水害リスクを共有するための対策として、内水対応タイムラインの充実、監視カメラ画像を公開できる環境整備を検討していく。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
内水ハザードマップ策定状況	・ 有（平成 29 年 11 月策定済み） ・ 策定予定（令和 年 月末策定予定）

主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・雨水貯留施設の整備 貯留能力 38,000m³ ・雨水ポンプ場の整備 排水能力 3.5m³/秒
			下水道管理者以外	・葦原中学校の校庭内貯留（ふじみ野市教育委員会）敷地面積 28,930m² ・旧江川流域都市下水路のフェンス連続コンクリート基礎による嵩上げ整備、人孔蓋流入改善（川越市河川課）
		ソフト対策	下水道管理者	・内水ハザードマップの作成・公表 ・降雨情報の収集 ・調整池監視カメラにて状況確認 ・雨水貯留浸透施設の普及促進
			下水道管理者以外	・排水ポンプ車の配備 ・洪水ハザードマップの作成・公表 ・防災に関する補助金交付 ・川越江川3号幹線の応急排水ポンプ、監視カメラ（水位標含む）、樋門動作パトライト設置（川越市河川課）
	自助	ハード対策		・雨水貯留浸透施設の設置 ・各戸貯留浸透マス設置事業
		ソフト対策		・防災訓練、水防組織結成、民間事業者との協定

備考）事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

- * 下水道浸水被害軽減総合事業の要件に該当し、当該事業による制度拡充分に当たる施設の整備を実施する場合には、該当する施設をすべて記載すること（別紙可、下水道浸水被害軽減総合事業の様式を参照）。なお、下水道浸水被害軽減総合計画を策定済みの場合は、その施設調書を添付すること。
- * 下水道総合地震対策事業の要件に該当し、当該事業による制度拡充分に当たる施設の整備を実施する場合には、該当する施設整備を総合地震対策計画に位置づけること。
- * 下水道施設の改築（浸水に対する安全度の向上を伴わないもの）を実施する場合には、当該施設の改築を下水道ストックマネジメント計画に位置づけること。（総合地震対策計画に位置づけられている場合を除く）